
ガーナの児童労働フリーゾーンに関する調査 報告セミナー

調査結果報告（2）

カカオセクターにおけるプラットフォームの動向

2022年7月20日

及川 有希子、白木朋子
JICA調査チーム（プラットフォーム分析／CLFZ分析）
認定NPO法人ACE

調査報告（2）の流れ

1. カカオセクターにおけるプラットフォームの動向
2. ガーナにおける、企業、NGO、ドナー等の動向
3. 今後の可能性と提言

1. カカオセクターにおける プラットフォームの動向

ガーナにおける、児童労働フリー・ゾーン（CLFZ）制度構築に向けての取り組み

ガーナ共和国 カカオ・セクターを中心とした児童労働に係る情報収集・確認調査

目的	<ul style="list-style-type: none">CLFZガイドラインの実施、児童労働撤廃の取組を後押しするガーナにおける児童労働撤廃に向けた、将来的な連携可能性を特定する（SDG8.7達成を見据えて）
実施期間	2020年10月～2022年3月
カウンターパート機関	雇用・労働関係省（労働局・児童労働ユニット）
連携機関	児童労働に関する国家委員会（NSCCL）、教育省、ジェンダー・子ども・社会保障省、地方自治・農村開発省など
主な活動	<ul style="list-style-type: none">CLFZガイドラインに基づいたパイロット活動の実施支援文献調査、関係者ヒアリング等による情報収集プラットフォーム関係者との情報共有、意見交換
受注者	認定NPO法人ACE、アイ・シー・ネット株式会社

日本のサステイナブル・カカオ・プラットフォーム

2020年
1月

JICAによる
「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」発足

- カカオを取り巻く多くの課題を解決するために、企業やNGO等あらゆる関係者が知見を共有し、協働する場
- 43団体参加(2022年6月)

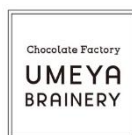


日刊工業新聞
(朝刊5面)
2020年2月14日



プラットフォーム参加組織

現在は44組織、92個人（2022年6月現在）



<https://www.jica.go.jp/activities/issues/governance/platform/list.html>

世界のサステイナブルカカオのためのプラットフォーム

国	名称	略称	設立
ドイツ	ドイツ・サステイナブル・カカオイニシアティブ (The German Initiative on Sustainable Cocoa)	GISCO	2012年6月
スイス	スイス・サステイナブル・カカオ・プラットフォーム (The Swiss Platform for Sustainable Cocoa)	SWISSCO	2018年1月
ベルギー	ベルギー・プラットフォーム・ビヨンド・チョコレート (Beyond Chocolate (The Partnership for a sustainable Belgian chocolate industry))	BISCO	2018年12月
オランダ	オランダ・サステイナブル・カカオ・イニシアティブ (The Dutch Initiative on Sustainable Cocoa)	DISCO	2020年9月
フランス	フランス・サステイナブル・カカオ・イニシアティブ (French Sustainable Cocoa Initiative)	(FRISCO)	2021年10月
イギリス	現在、プラットフォームの必要性と機会分析調査を実施 (2022年5月～調査期間6-8か月)		検討中
日本	開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム	(JAPANISCO)	2020年1月

欧州先行4カ国のプラットフォームの概要

	ドイツ	スイス	ベルギー	オランダ
政府の関与	食糧・農業省 経済開発協力省	経済省	協力省 外務省 持続可能開発省	農業・自然・食品省 外務省 企業庁
← 政府の関与あり（設立時・設立以降） →				
会員組織数、 業界参加率	77組織 国内チョコレート市場の 80% をカバー。	70組織 主要メーカー、小売業は ほぼすべて 参加。	60組織 国内チョコレート市場の 95% をカバー。	38組織 国内チョコレート市場の ほぼすべての 主要プレーヤーが参加。
← 業界主要プレーヤーの参加率が非常に高い →				
運営方法	理事会に、各セクターより2名ずつ選出。投票権は平等。	理事会に、産業セクター2名、その他セクター1名ずつを選出。経済省も関与。	運営委員会に、各セクター1名ずつ選出。	運営委員会に、各セクター1名ずつ選出。年次総会で任命（任期は2年/4年）。
運営資金と財源（年間）	50万ユーロ（会員からの年会費）。企業セクターの会費は年間売上額に応じた設定。	会員からの年会費（政府機関以外）と経済省拠出の800万スイスフランを含む、3500万スイスフラン。	200万ユーロの政府からの資金提供+官民から400万ユーロの投資	6.5万-7.5万ユーロ （会員からの年会費）。企業セクターの会費は年間売上額に応じた設定。人件費等をIDHが負担。
民間セクターへの公的支援	マッチングファンド（特に中小を支援）、プロジェクト資金の50%	マッチングファンド（経済省）、プロジェクト資金の50%以下	マッチングファンドの実施	生産国との関係強化
← 政府からの資金サポートあり →				
事務局	GIZ（政府関係機関）	経済省	IDH（政府関係機関）	IDH（政府関係機関）

欧州プラットフォームにおける児童労働への取組

- サステナブル調達（児童労働に関与していないということが含まれる）に関する目標を設定、参加メンバーのコミットを求めている
- 分科会の活動（ドイツ）で、児童労働の取組みに関する企業向けガイドライン作成、指標やモニタリングシステムを開発
- 具体的な取組はICIが開発したCLMRSの導入が主流となっており、活動目標の指標にもCLMRSの導入が掲げられている

CLMRSを目標として用いている事例

組織	ターゲット
ICI	カカオ生産世帯（農家）の100%が、効果的で持続可能な子どもの保護と人権デュー・ディリジェンスに対応したCLMRSでカバーされる（ICI 2021-2026 Strategy）。
WCF	カカオの直接のサプライチェーンにおける世帯（カカオ農家）の100%が、効果的で持続可能な子どもの保護と人権デュー・ディリジェンスに対応したCLMRSでカバーされる（WCF 2021-25 Results Framework）。
ベルギー、オランダ、ドイツ、スイス連携プラットフォーム	CLMRSまたは同等の児童労働の対応システムを、対象となる世帯（カカオ農家）へ100%導入する（共同モニタリングフレームワークによる目標草案2021年）。
モンデリーズ	2025年までに、ガーナとコートジボワールでココア・ライフ・プログラムを実施する全コミュニティにおいて、CLMRSを100%導入することを目標とする。

出所：文献調査やヒアリングなどで収集した情報を元に調査団が作成

- オランダではロードマップを冊子にまとめ、セクター別の役割分担を明確にし、マルチステークホルダー連携を促進

マルチステークホルダー連携促進のための取組事例 (オランダの事例)

◆ 分野別の「ロードマップ」を策定し、
具体的なアクションと各アクターの役割
を明示



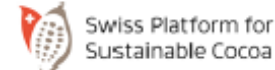
＜主なアクター＞

- カカオの貿易・加工業者
- チョコレート製造会社（大規模）とブランド
- チョコレート製造会社（小規模）
- 小売業者
- 市民社会組織、学術・研究機関、認証機関など
- 政府

<https://www.idhsustainabletrade.com/uploaded/2021/09/DISCO-Roadmap-on-Child-Labour.pdf>

欧州4カ国のプラットフォームが連携を開始

国	設立
ドイツ	2012年6月
スイス	2018年1月
ベルギー	2018年12月
オランダ	2020年9月
フランス	2021年10月



課題解決の効率化と効果を上げるために、ドイツ、スイス、ベルギー、オランダのプラットフォームが**連携のためのMOU**を締結（2021年1月署名） フランスも連携予定

5つの分野で連携していくための2022年のアジェンダ発表

生活所得 (Living Income)

森林保全

児童労働

トレーサビリティと透明性

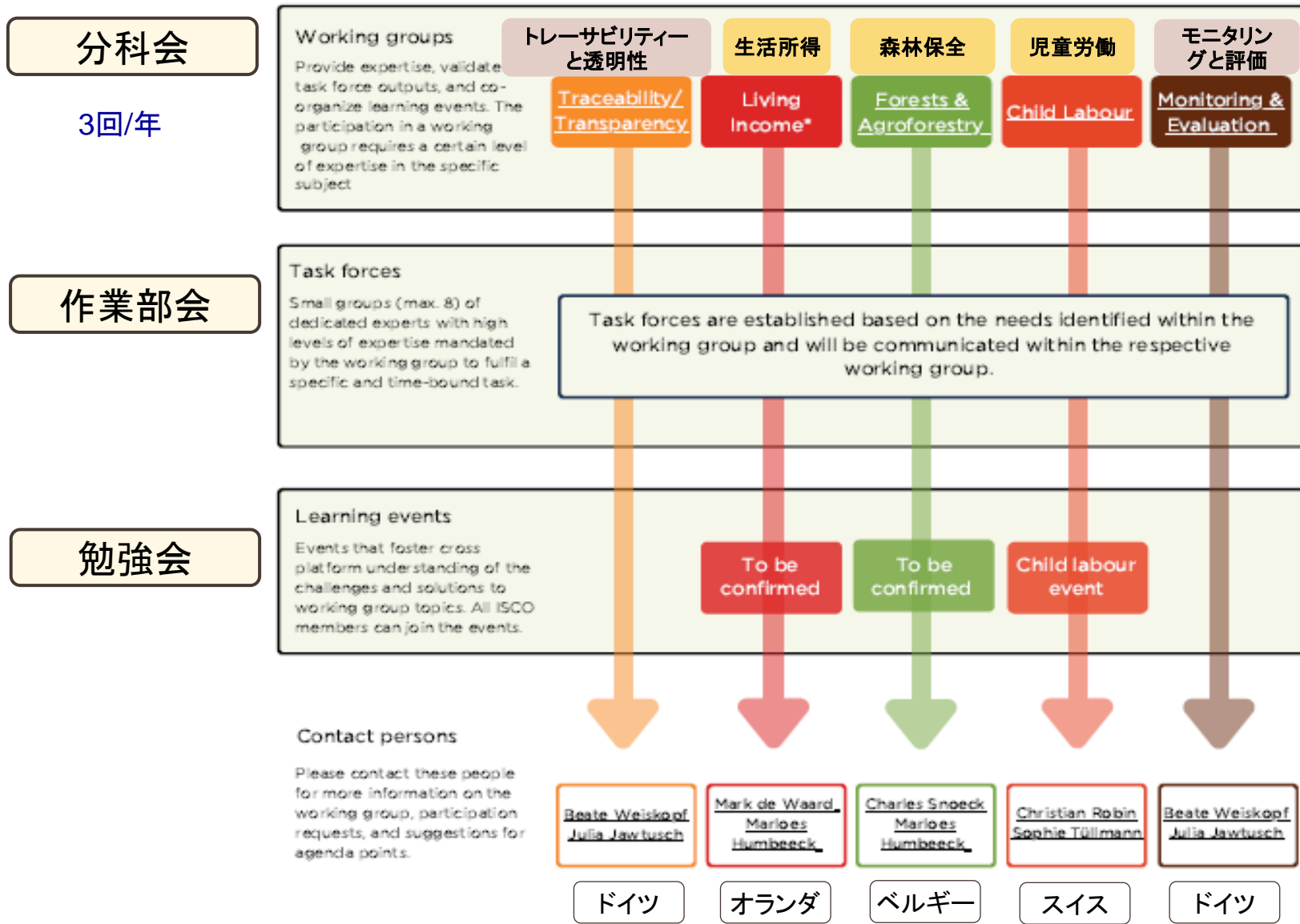
モニタリングと評価

個別

全体



共通課題に対して各国のプラットフォームが連携するしくみ



ISCO WG Child Labour

- スイスのプラットフォームが事務局
- 合同MTG 4回/年
 - オンライン: 3/31 (初回), 7/7, 11/3
 - 対面: 9/10
- ドイツ、スイス、ベルギー、オランダのプラットフォームメンバー、
- 生産国(ガーナ/コートジボワール)関係者が参加
- 日本のプラットフォームからもオブザーブ参加
- 初回MTGにはCLFZの説明のため、ガーナ雇用労働省とJICA調査チームが登壇
 - これまで主流のCLMRSだけでは解決が難しいとの共通見解。CLMRSの要素である児童労働のモニタリングと是正システムが要件のひとつに含まれ、そのうえで、カカオ生産地の行政機能との連携を図るエリアベース・アプローチを採用するCLFZ制度に対する関心と期待が非常に高い。
 - EUのデュー・ディリジェンス規制強化の影響により、CLFZが人権デュー・ディリジェンスの実施とどのように関連するかについても関心が高い

日本のプラットフォームに児童労働分科会が発足

2021年
12月

「児童労働分科会」発足（JICAとACEが共同発起人）

- 児童労働のないカカオのサプライチェーンの実現。
- 11団体参加(2022年6月)

- 分科会 2月、5月、7月に実施
- 5月の分科会でタスクチームを有志で募り（9組織参加）、具体的な活動のフレームワークをセクター別アクションとして4回のMTGを経て検討し、7月の分科会で共有。
- 企業、組織の枠を超えて議論をする土台ができた

LOTTE

FUJI OIL

tachibana
best confectionery supplier

OWLS
CONSULTING GROUP

FAIRTRADE
JAPAN

•HAKUHODO•

BARRY CALLEBAUT

CO-OP

Deloitte.
デロイトトーマツ

SHINMEI CO. LTD.



JICA

ACE

海外企業の児童労働への取組

- チョコレート製造・販売企業、原料メーカー、カカオ商社で個別にさまざまなプログラムを実施。サプライチェーンからの児童労働撤廃を目指し、CLMRSの導入を通じた取組が主流。

＜CLMRS(またはそれに準じた)取り組みを掲げているプログラム＞

バリーカレボー/フォエバー・チョコレート、ブロマー・チョコレート/サステナブル・オリジン、カーギル/カーギル・ココア・プロミス、フェレロ/フェレロ・カカオ農業価値向上プログラム、ハーシー/永遠のカカオ戦略、リンツ/リンツ農業プログラム、モンデリーズ/ココア・ライフ・プログラム、リンツ/リンツ農業プログラム、マース/サステナブル・ジェネレーション、ネスレ/ネスレ・ココア・プラン、オラム/ココア・コンパス等

- 自社の児童労働関連プログラムにおけるCLFZ指標に関連する取組の実施状況アンケート結果

- ✓ 継続的な啓発活動の実施と、地域住民組織による児童労働のモニタリングシステム構築はほぼすべてのプログラムで実施。
- ✓ 行政機関の巻き込み: 社会福祉、教育、保健の分野で連携
- ✓ 家庭への救済策: カカオ生産以外の生計手段、コミュニティ内での村落貯蓄融資制度(VSLS)、家計の財政管理に関する訓練(受益者はカカオ供給農家に限定)
- ✓ 児童労働をしていた子ども、家族への救済: 学用品の支給
- ✓ 学習環境の整備: 校舎や教室の支援にとどまる。トイレや教員宿舎の整備、教材や学校家具の支援は一部

CLMRSはCLFZの要件であるモニタリングと是正システム機能を果たすため、CLMRSをCLFZ認定プロセスに統合できればスケールアップが可能。プラットフォームを通じた連携の可能性も考えられる

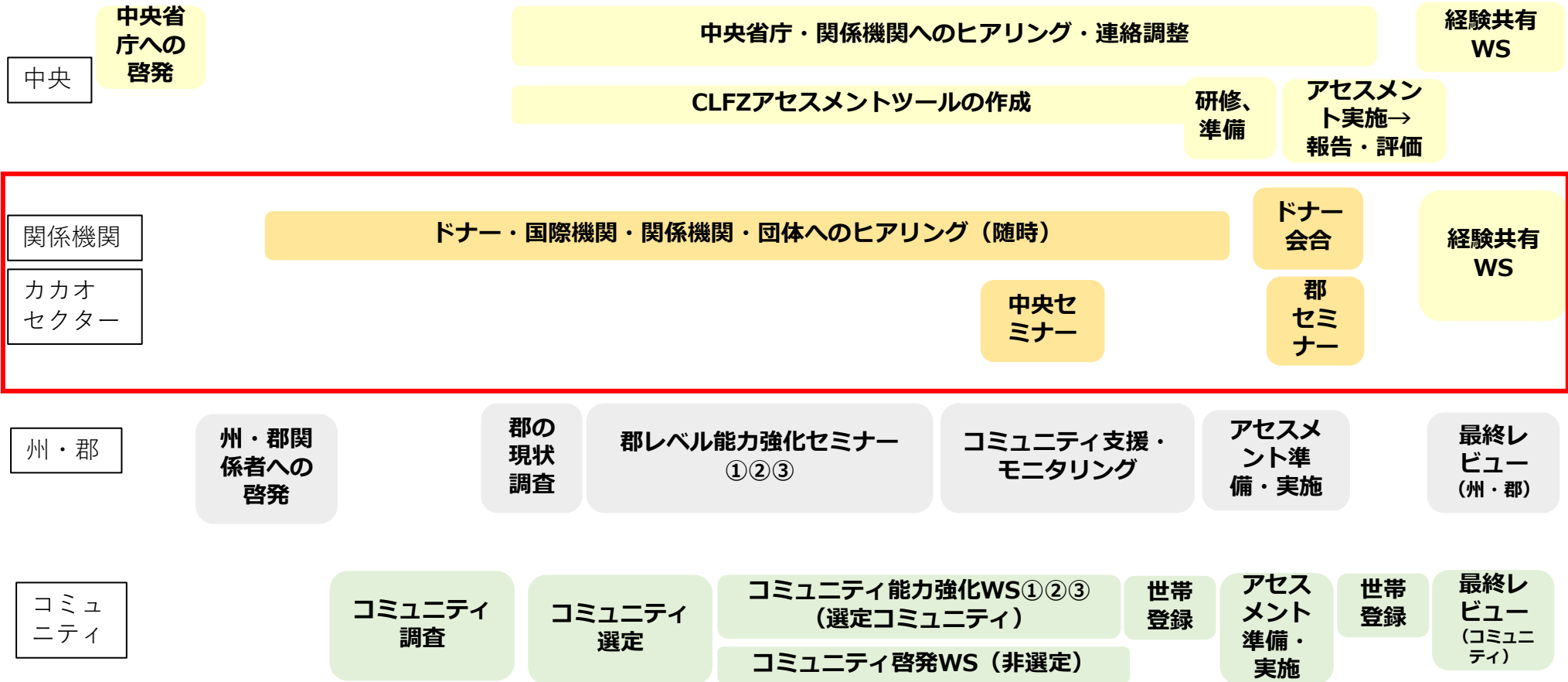
日本のプラットフォームへの示唆と可能性

- 海外で法制化が進む人権DDの企業の対応は、個社の取組では限界があるため、政府の支援があればより促進される。
- 個別企業ごとにトレーサビリティシステムの構築が検討されているが、企業の対応キャパシティのギャップや非効率を避けるために公共インフラとして構築できないか。
 - ✓ すでにあるガーナ政府のデータシステムの活用検討
 - ✓ トレーサビリティシステムにCLFZの認定を組み込むことで人権DDへの対応も可能では？
- 個別企業での対応が難しい分野（海外とのマルチステークホルダー連携、海外NGO対応）はプラットフォームを通じた取組が効率的。情報収集や共通理解が醸成されることはベネフィット。
- 政府のイニシアチブを高めることや、企業の取り組みを後押しする資金支援の枠組みを準備するなどにより、主要企業の参加を促進する。参加組織が増えることでプラットフォームの取組も強化。

2. ガーナにおける、企業、NGO、 ドナー等の動向

ガーナでのパイロット活動

2021												2022			
Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar	Apr



ヒアリング・意見交換している国際機関、ドナー、カカオ関連組織：ILO、ユニセフ、FAO、世界銀行、EU、米国労働省、オランダ、スイス、世界カカオ財団（WCF）国際カカオイニチアチブ（ICI）、欧州カカオプラットフォーム（ドイツ、スイス、オランダ、ベルギー）、モンデリーズ、その他NGO

ガーナでの企業の取組とCLFZ指標との関連性

●: 該当する △: 該当するが不定期／該当するが一部のみ - : 該当なし

CLFZ 指標		ICI	Mondelēz Cocoa Life	Barry Callebaut	Tuton	Kuapa Kokoo
A1	児童労働に関する定期的な啓発活動の、コミュニティでの実施（四半期に1回以上）	●	●	●	-	●
B1	子どもの保護に関するコミュニティ規則の策定（文書または口頭）	△	△	●	-	●
C1	コミュニティにおける世帯登録システムの設定	△	●	●	-	●
C2	コミュニティでの子ども保護委員会（CCPC）の設立	●	●	●	●	●
C6	CCPCへの研修や技術支援の提供	●	●	●	-	●
C6	CCPCメンバーへの後方支援の提供	●	●	●	-	●
C6	CCPCメンバーへの報酬の提供	●	-	-	-	-
C7	子どもの保護に関するコミュニティ活動計画（CAP）とその実行	△	●	△	-	●
D1	児童労働、児童売買、虐待の影響を受けている子どもたちの事例管理のための、行政サービス事業者との協力	●	●	●	-	●
D2	救済パッケージの提供（子ども、家族、農家が困難な状況を緩和するための支援パッケージ）	●	●	●	●	●
C3	コミュニティ内の学校における学校運営委員会（SMC）とPTAの活性化	●	●	△	-	●
E2	校舎やインフラ設備の建設・改修	△	●	-	●	●
E3	教員配置の支援	-	-	-	-	●
E4,E5	コミュニティ内の学校への入学と出席を監視するシステムの構築	●	●	-	-	●

ガーナでのNGOの取組とCLFZ指標との関連性

●: 該当する △: 該当するが不定期／該当するが一部のみ - : 該当なし

	CLFZ 指標	Child Rights Int'l.	Care Int'l.	Codesult Network	Nature Aid Ghana	Fairtrade Africa	ACE/CRADA
A1	児童労働に関する定期的な啓発活動の、コミュニティでの実施（四半期に1回以上）	●	●	●	●	●	●
B1	子どもの保護に関するコミュニティ規則の策定（文書または口頭）	●	△	●	●	△	●
C1	コミュニティにおける世帯登録システムの設定	●	-	●	●	-	-
C2	コミュニティでの子ども保護委員会（CCPC）の設立	●	●	●	●	●	●
C6	CCPCへの研修や技術支援の提供	●	●	●	●	●	●
C6	CCPCメンバーへの後方支援の提供	●	●	●	●	●	●
C6	CCPCメンバーへの報酬の提供	-	-	-	-	-	-
C7	子どもの保護に関するコミュニティ活動計画（CAP）とその実行	●	●	●	●	△	△
D1	児童労働、児童売買、虐待の影響を受けている子どもたちの事例管理のための、行政サービス事業者との協力	●	●	●	●	●	●
D2	救済パッケージの提供（子ども、家族、農家が困難な状況を緩和するための支援パッケージ）	●	●	●	●	●	●
C3	コミュニティ内の学校における学校運営委員会（SMC）とPTAの活性化	●	-	△	△	●	●
E2	校舎やインフラ設備の建設・改修	-	-	-	●	-	△
E3	教員配置の支援	-	-	-	●	-	-
E4,E5	コミュニティ内の学校への入学と出席を監視するシステムの構築	●	-	-	●	-	●

ガーナでのCLFZ指標に関連する企業、NGOの取組(傾向)

- 企業もNGOも、概ね、CLFZの主要な指標をカバーする取組が既に行われている。CCPCを通じた児童労働のモニタリングシステムの構築と、救済パッケージの提供はアンケートに回答したすべての企業、NGOが実施。
- 児童労働していた子どもや家族への救済策としては、企業、NGOともに、学用品の支給が主流となっている。
- 企業プログラムにおける救済策は、カカオ生産以外の生計手段、村落貯蓄融資制度(VSLS)、家計の財政管理に関する訓練が、より広く行われている。受益者は自社にカカオを供給している農民や農家に限定されている。
- 継続的な啓発活動の実施、行政サービスとの連携も回答した企業、NGOでは広く実施されている。連携先の行政機関は、社会福祉と教育が中心。NGOは、警察、労働、NCCE、CHRAJなど、幅広い機関との連携がある。児童労働については、企業はCOCOBODとの連携はされていない。
- 校舎や教室の整備支援は企業によりほぼ共通して行われている。トイレや教員宿舎の整備、教材や学校家具の支援もあるが一部で、経済支援よりは重視されていない。NGOによるインフラ整備支援は限定的。

多くの開発パートナーがCLFZ関連の支援をすでに実施： CLFZをフレームワークとして連携・調整し、効果を高める

Child Labour Free Zones

CLFZ 指標

コミュニティレベル					自治体レベル			全体	
A	B	C	D	E	F			G	H
効果的な啓発活動とアドボカシー	コミュニティ規則の制定と実行	児童労働モニタリングシステム (CCPC、CAP含む)	効果的なレファラルシステムと救済パッケージ	効果的な学習・教育環境	自治体の実施・連携体制			統合的エリアベースアプローチ	児童労働の削減
					条例	SSsC	計画と予算		

ILO, FAO, EU/GIZ, USDOL, JICA / ACE, ICI, WCF, CRI, etc

ILO, FAO, JICA /ACE, CRI, etc.

WB, AfDB, EU/FAO, ILO, USDOL, WCF, ICI, CRI, etc.

UNICEF ISS, WB-GPSNP, USDOL

Education Donors: WB-GALOP, UNICEF, FCDO, JICA etc.

WB-GPSNP

UNICEF ISS

EU Sustainable Cocoa Initiative
ILO support for policy

3 .CLFZの実現に向けた今後の 方向性と提言

今後の方向性と提言:ガーナ政府レベル

1. ガーナ児童労働モニタリングシステム（GCLMS）の運用担保、官民のデータの統合
2. CLFZデータベースの構築とアセスメントの本格実施
3. CLFZに紐づいている政府プログラムの運用の担保、連携
4. 郡レベルで、政府・行政機関と外部の開発パートナーが連携するための合同プラットフォーム構築
5. (将来的に) CLFZで産出された製品の付加価値を与える仕組みの構築

<CLFZ紐づいている政府プログラム>

CLFZの活動	前提となる既存の取組（所管省庁）
啓発活動	就学促進キャンペーン（GES）、児童労働にかかると啓発キャンペーン（CHRAJ、ISD、NCCE、労働担当官）
SMC/PTA	学校運営委員会の設置・機能化（GES）
レファラル	郡子ども保護・家庭福祉サービスにかかると関係セクター標準業務手順書（MOGCSP）、Single Window Citizen Engagement Service（MOGCSP）、コミュニティレベルにおける既存のモニタリング活動（労働担当官、鉱業評議会、COCOBOD、MOFA、保健省/GHS）
救済パッケージ	貧困世帯給付プログラム（LEAP、MOGCSP）、学校給食プログラム（MOGCSP）、制服や文房具などの給付（MMDA）、 不就学者への教育の提供（CEA）、若年層への職業訓練の提供（TVETサービス、MOFAなど）
学習環境の整備	学校の新設（MOE）、増設・改修（MMDA） 教員の雇用（MOE）、配置（MMDA）

今後の方向性と提言：JICAの支援とプラットフォーム連携

(短期的) - JICA

1. CLFZモデル地区の構築支援

- ✓ 既存の企業、NGO等による介入に関する情報の集約、マッピング
- ✓ 民間の児童労働モニタリングデータのGCLMSへの統合
- ✓ 郡レベルで、政府・行政機関と外部の開発パートナーが連携するための合同プラットフォーム構築支援

2. 中央省庁、ドナー間の調整メカニズムの強化

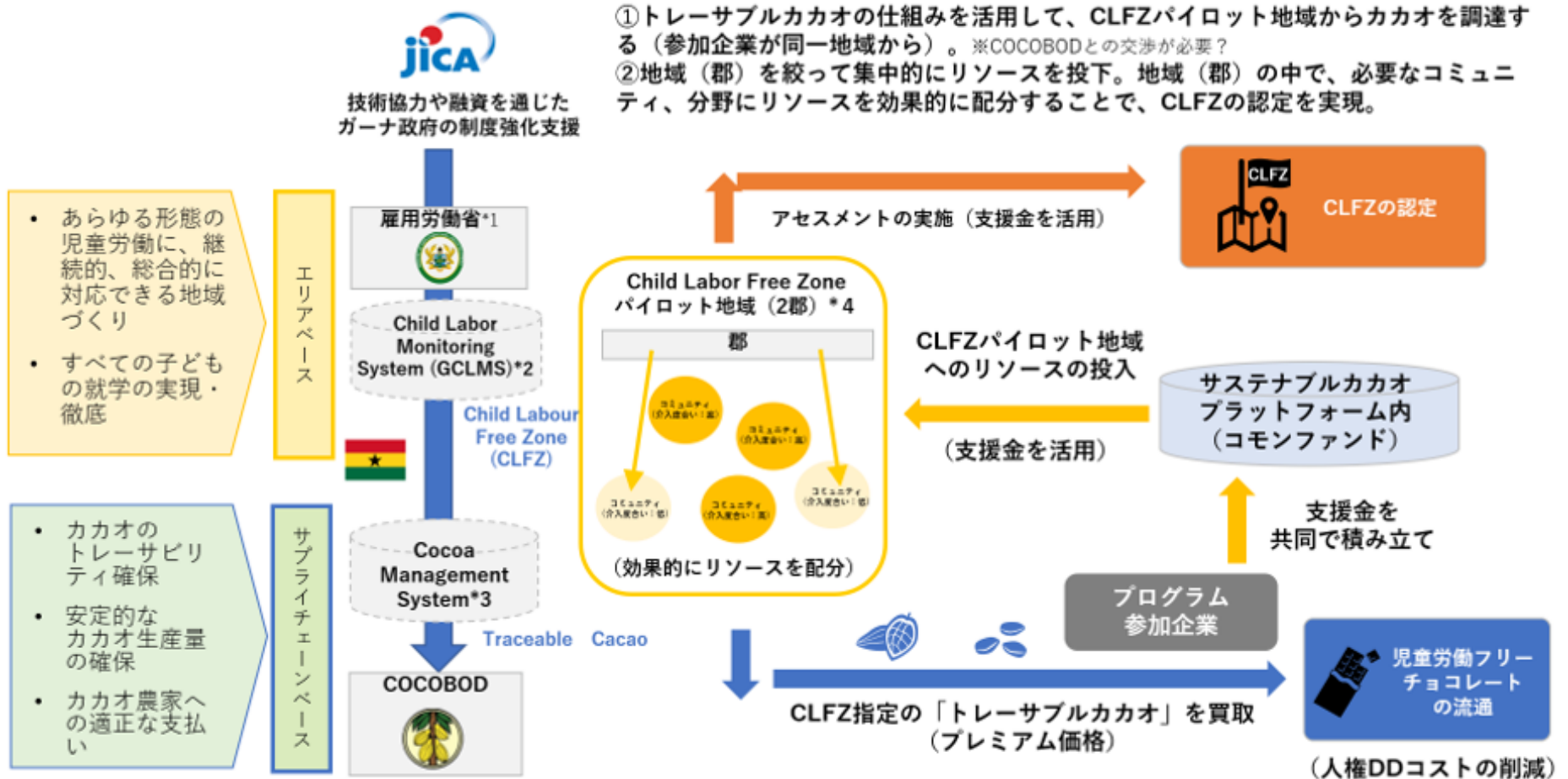


プラットフォーム加盟組織による情報共有、参加

(中長期的) - JICA + PF

3. 公共インフラとしての、人権DD対応のためのトレーサビリティシステムの構築
4. CLFZで産出された製品の付加価値を与える仕組みの構築

トレーサブルカカオの仕組みを活用したCLFZモデル地区の構築支援(案)



ご清聴ありがとうございました!

本調査の最終レポートは、今後JICA図書館にて公開されます。
ご関心のある方は、下記URLよりアクセスしてください。

調査名：ガーナ共和国 カカオ・セクターを中心とした児童労働に係る情報収集・確認調査

<https://libopac.jica.go.jp/>

ご質問やコメントなどがありましたら、
以下にご連絡をお願いします。

choco@acejapan.org